

栗原市「道の駅」基本構想策定業務
委託業者選定プロポーザルに関する提案仕様書

1 業務番号 田観委 3 1 - 0 0 1

2 業務名 栗原市「道の駅」基本構想策定業務

3 目的

栗原市（以下「市」という。）は、栗駒山、伊豆沼・内沼に代表される豊かな自然・文化・歴史などの観光資源があり、市全域が栗駒山麓ジオパークに認定されており、観光素材は豊富であるが、特産品の魅力を伝える一元的な場所が不足している。道の駅のような施設があれば、より多くの消費行動に結びつくことが考えられ、地域経済にプラスの効果が期待できる。

このことから「第2次栗原市総合計画」で掲げる「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」の実現に向けて、「道の駅」整備実現に向けた課題についてさらに具体的に検討を行うため、昨年度に実施した「栗原市道の駅整備基礎調査」（以下「基礎調査」という。）を踏まえて、栗原市道の駅基本構想（以下「基本構想」という。）を策定する。

4 業務の委託期間 契約締結日の翌日から令和2年2月28日（金）まで

5 委託金額の上限 800万円（消費税及び地方消費税を含む。）

※企画提案内容の規模を示すものであり、契約時の予定価格を示すものではない。

6 業務内容 本業務は、次に掲げる範囲とする。

（1）道の駅の整備方針の検討

ア 現状把握

基礎調査で抽出した課題の再整理

イ 施設の整備方針の検討

①顧客ターゲットの設定及び需要見込量の算出

②既存類似施設への影響分析

③施設整備のコンセプト、導入機能の検討

④施設の規模及びゾーニング、対象地の設定

（2）市民ニーズの把握

ア 市内事業者、直売所のヒアリング調査

イ 市民ニーズの把握調査

（3）事業運営主体及び出店候補者の把握

事業運営主体及び出店候補者向け説明会の開催

(4) 施設の運営方針等の検討

ア 施設の運営方針の検討

- ①施設の運営体制及び運営主体
- ②道の駅の経営方針
- ③市内事業者、直売所との連携性
- ④道の駅の事業収支見込試算

イ 施設の整備イメージ

- ①施設の施設構成
- ②施設のレイアウトイメージ、計画平面図等の作成
- ③概算事業費の試算

(5) 調査データにおけるトータル評価

(6) 事業化に向けたスケジュールの作成

(7) (仮称) 栗原市道の駅基本構想検討委員会 (以下「外部検討委員会」という。) 及び
(仮称) 栗原市道の駅基本構想庁内検討委員会 (以下「庁内検討委員会」という。) の
開催支援 (資料作成、技術的指導、会議録作成)

(8) 基本構想及び概要版の納品

7 業務要件

業務範囲の項目ごとに最低限必要な要件を定める。

業務の詳細については、選定事業者の提案をもとに、市と選定事業者が協議のうえ決定するものとする。

(1) 市民ニーズの把握

ア 市内で加工食品、農畜産物、土産品などを扱う事業者及び農産物直売所に対し、現在の状況や道の駅整備に対する意識等を把握し、今後、道の駅を整備した場合の相互連携、期待する取り組みなどについて、ヒアリング調査を実施すること。

イ 市民の、道の駅に対するニーズを把握するための調査を行うこと。

(2) 事業運営主体及び出店候補者の把握

道の駅整備にあたり、最も重要な事項である事業運営主体を把握するため、道の駅の運営を検討している者や、テナント出店を検討している者等を対象として、説明会を開催すること。

なお、開催する範囲、回数については潜在ニーズにより変わる可能性があることから業務受託者と市が協議し定めるものとする。

(3) 事業化に向けたスケジュールの作成

スケジュール作成は、法令等の定めにより予想される許認可等の必要期間、協議等は標準的なものを基本とする。ただし、先進事例等を踏まえ、実際に必要であった期間及び協議先等を参考とし、独自提案として提案を認める。

(4) 外部検討委員会及び庁内検討委員会の開催支援業務

外部検討委員会及び庁内検討委員会の開催回数は現時点において5回程度を想定しているが、業務の進捗により開催回数に変更を生じる場合もある。

(5) 基本構想の作成

作成に当たっては、市民に広く公表することを想定し、検討条件、検討経緯、結果を分かりやすく表現するとともに数値的根拠や出典、裏付けを明確にし、基本構想へ反映させること。

なお、基本構想の構成案は次のとおりとする。

- ア 栗原市の現状と課題
- イ 道の駅の整備目的
- ウ 候補地周辺の現況調査
- エ 道の駅に関するニーズ
- オ 道の駅整備コンセプトと基本方針
- カ 導入機能・施設構成
- キ 事業フレーム（案）

(6) 独自提案

前記6の業務内容以外に、業務の目的をより効果的に達成し得るような内容があれば、独自提案として提案を認める。

(7) 基本構想（案）概要の作成

業務の委託期間中に、基本構想（案）について、広く市民等の意見を聴くことから、令和2年1月下旬までに概要版の電子データを作成すること。

(8) その他

プロポーザル方式による審査会で、業務受託者が企画・提案した内容については、すべて本業務の委託に反映するものとする。また、本仕様書に記載のない事項であっても、業務の目的達成に必要であると認められるものについては、業務受託者が責任を持って充足するものとする。

8 委託業者の選定方法

本業務の委託に際する業者の委託については、公募型プロポーザルで選定する。

9 貸与資料

本業務の実施に当たり、必要な資料については市が貸与し、業務受託者は責任を持ってこれを管理し汚損や紛失等がないよう、取扱いには万全の注意を払うものとする。また、業務受託者は貸与資料の使用について必要がなくなった場合には、速やかに返却するものとする。

1 0 成果品・報告書

- (1) 業務完了報告書 3部（正本1部 副本2部）
- (2) 基本構想データ、基本構想概要版データ DVD 2枚
- (3) 各種引用データ、集計データ等の成果物 一式
- (4) 上記成果物に係る電子媒体 DVD 2枚

※提出内容については、業務を遂行していくなかでの変更が生じる場合がある。

1 1 業務実施の条件

(1) 受託者の義務

受託者は、業務を遂行するにあたって、市の意図及び目的を十分理解した上で、適正な人員を配置し、正確、ていねいにこれを行うものとする。

(2) 業務指示

業務の実施にあたっては、栗原市財務規則や入札関連例規、関連法令等のほか、委託契約書及びこの仕様書を遵守するとともに、本市と常に密な連絡を取り、その指示に従うものとする。

(3) 実施状況

市は、必要に応じて業務の実施状況について調査し、又は受託者に報告を求めることができる。

(4) 疑義

本仕様書において、明示なき事項または疑義が生じた場合、その都度、市と協議し、その指示に従うものとする。

(5) 秘密保持

受託者が業務上知り得た情報等を第三者に漏らしたり、公言したりしてはならないものとする。また、知り得た情報は、本業務以外に使用してはならない。業務完了後も同様とする。

(6) 責任

業務の実施にあたり、不測の事態が生じた場合は、本市に責任がある場合を除き、受託者の責任において、これを解決すること。また、速やかに市へ連絡すること。

1 2 著作権

- (1) 業務受託者は、成果物に関する著作権（著作権法第27条及び第28条の権利を含む。）及び原版を市に譲渡するものとし、権利譲渡の対価は委託料に含まれる。
- (2) 業務受託者は、市または市が指定する第三者に対し、著作者人格権を行使しないものとする。

1 3 損害賠償

- (1) 業務受託者は、本業務の実施中に生じた事故や第三者に与えた損害について、一切の責任を負うものとする。
- (2) 業務受託者は、上記事故及び損害が発生した場合には、市に対し速やかに発生原因及び経過等を報告するとともに、市の指示に従うものとする。